

港湾インフラシステム海外展開の取組

- 高市総理は「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を日本外交の柱と位置づけ、進化させ、推進していく旨を国際場裡において繰り返し言及。

- 第28回日ASEAN首脳会議

(2025年10月26日、マレーシア・クアラルンプール)

「日本は「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を掲げ、FOIPと本質的な原則を共有する「インド太平洋ASEANアウトルック(AOIP)」を一貫して支持している。本日、FOIPとAOIPの相乗効果と更なる協力の促進を確認する共同声明をASEAN首脳と採択することは大変喜ばしい。来年は2016年に安倍総理(当時)がFOIPを提唱してからちょうど10年に当たる。この機会を捉え、FOIPを改めて日本外交の柱と位置付け、時代の変化に合わせて進化させていく。」



(写真提供: 内閣広報室)

- 日米首脳会談(2025年10月28日、日本・東京)

高市総理大臣は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を、日本外交の柱として、引き続き力強く推進し、時代に合わせて進化させていく決意を示した上で、両首脳は、FOIPを力強く推進するために、緊密に連携していくことを確認。



(写真提供: 内閣広報室)

- G20(2025年11月22日、南アフリカ・ヨハネスブルグ)

ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序を発展させ、世界経済の成長や「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に繋げることが重要である。」



(写真提供: 内閣広報室)

【出典はいずれも外務省HP】

背景

- ・人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与。
- ・2024年12月、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定。

「インフラシステム海外展開戦略2030」の目的3本柱の実現に向けた取組

(1) 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- ・TOD、スマートシティ、3D都市モデルの海外展開
- ・PPP、O&M、JOINの活用によるブレンデッド・ファイナンス等への対応
- ・ジェンダーの視点を踏まえた国際協力

(2) 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- ・サプライチェーンの強靱化
- ・グローバルサウスとの連携
- ・ウクライナ復興支援

(3) GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

- ・AZEC等の展開
- ・防災分野の協力拡大
- ・国際標準化の推進
- ・交通ソフトインフラの展開

地域毎の取組方針

東南アジア

- ・ASEAN諸国はFOIPの要。経済安全保障上の観点から、インフラの整備等をハード・ソフトの両面で支援。
- ・工事費等の未払い等に対しては、関係機関との協議、トップクレームなどにより解決を図る。
- ・O&Mなどの案件形成により、本邦企業が参加可能なPPP事業の形成を推進。
- ・ASEAN地域の海上法執行能力の向上。

南・中央アジア

- ・南アジアは、高い成長率・経済的ポテンシャル。
- ・特に、インド、バングラデシュにおいて案件形成に取り組む。
- ・中央アジアは、サプライチェーン多角化の観点からカスピ海ルートなどの可能性を模索。

中南米

- ・中南米地域は、食料や鉱物資源を含む経済安全保障の観点から極めて重要な地域。
- ・歴史的に深いつながりがある一方、距離、言語、未払いリスク等の課題を解決し、進出・投資拡大を後押し。
- ・特に、第三国企業や日系人社会との連携を模索。

アフリカ

- ・JAIDAと連携した官民インフラ会議等開催などを通じて、我が国企業の進出を支援。
- ・長期的に参画するため、第三国パートナー企業や地場企業との連携の強化が必要。
- ・アフリカ人材の受入、育成等の取組の充実が必要。

北米・欧州

- ・米国内のインフラ投資需要は堅調。今後の経済政策の動向を調査し、対応する必要。
- ・EUにおけるインフラ投資は堅調。日本の強みを活かして投資需要を取り込む。
- ・ウクライナに対し、戦況を見極めながら、インフラ復興に関する案件形成に向け、日本企業の活動を支援。

国土交通省の取組み

官民連携による継続的な関与の実現

日本政府の取組

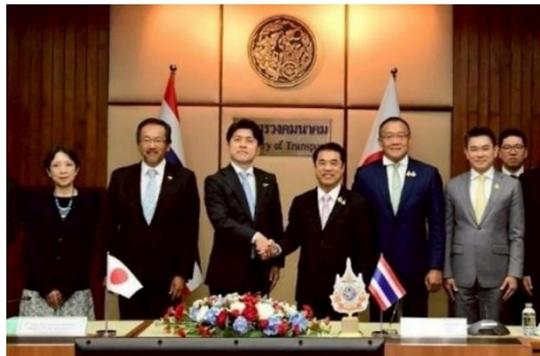
官民連携

日本企業の取組

【案件形成段階】

- トップセールス等により我が国の強みを積極的に売り込み

- 海外港湾物流プロジェクト協議会を活用した官民の情報交換等



整備から管理・運営までを見据えた案件形成



【プロジェクト実施段階】

- 政府間対話等により受注した日本企業への継続的なサポートを実施
- JICA・JOIN等との連携により、民間投資リスクを低減

海外港湾プロジェクト

川上段階
計画・構想策定

受注獲得

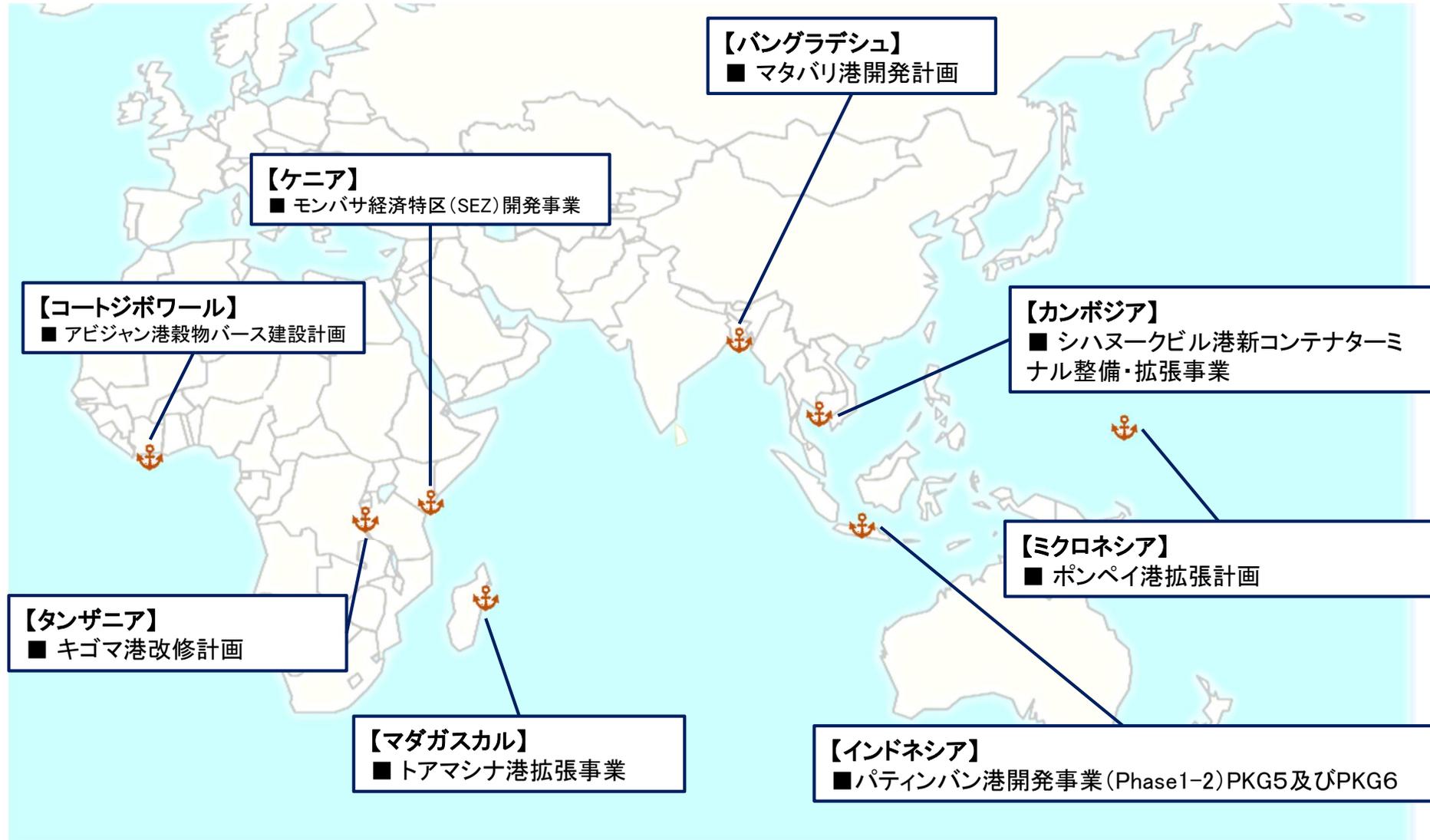
川中段階
調査設計・整備

受注獲得

川下段階
管理・運営

受注獲得

- ODAプロジェクトを足がかりに、海外で継続的な案件受注を図る
- 現地に根ざすことで、相手国の人材育成や技術力向上にも貢献



※ ODA事業 : E/N署名済かつ未竣工のもの

出所: 港湾局調べ